今月のテーマ：正しい情報の見極め

2026年2月　Vol.34 No.2

環境と文明

認定NPO法人 環境文明21会報

風

日常から立ち上がる未来

杉浦　淳吉

自宅で使用していたLED電球が故障し、処分しようと調べてみたのですが、調べた限りの情報などでは納得のいく説明が見当たりませんでした。そこで、生成AIに「あなたは横浜市の資源回収の責任者です」という設定で、以下のようなプロンプト（指示）を書いてみました。

＊＊＊

LED電球が、ピカピカ点滅するようになり、故障しました。住まいは横浜市です。LED電球は中に希少な資源が入っているはずで、燃やしたり埋め立てたりするよりはリサイクルすべきだと考えられます。Webで検索すると、一般的にはLED電球は小型家電として回収されるとのことです。

横浜市のゴミ・資源回収を調べてみても、私が知りたい明確なことがわかりませんでした。ガラス製かどうかで、不燃ごみが可燃ごみになるようです。近くの公立図書館に小型家電の回収ボックスがありますが、LEDは対象外のようです。

もしガラス製であった場合、いくら中に希少な資源の回路があったとしても、他の小型家電と一緒に出すとガラスが割れて危険だということが推論されます。

LED電球は、それ以前の世代の電球や蛍光灯と比べ、長持ちするので、ゴミとして顕在化されにくく、資源回収のマーケットが小さいために、とりわけ自治体による回収コストは高くなるとも考えられます。

横浜市の可燃ごみの処理にガス化溶融炉が使われているとして、その性能は、LED電球を燃やした場合に、希少金属として回収される資源はどの程度でしょうか？

国際情勢の関係で、レアアースの入手も日本では今後コストが上昇することも考えられます。そうした時に、地球から新たな資源を採掘し、使えなくなった商品を可燃にしろ不燃にしろ、廃棄処理して埋め立てられること、あるいは価値の低い材料としてリサイクルされることは、環境負荷を高めることにつながるでしょう。

物質循環はエネルギー循環ともかかわり、一口にリサイクルが望ましいと言っても、人々が

暮らす場所、その自治体の規模や人口、経済状況といった特徴により、何が環境および経済にとって最適かを一義的に語ることも、難しいことです。

以上の点を総合的に判断し、私はこのLED電球をどのように処分したら良いか、その可能性を整理し、意思決定のための選択肢とその根拠を示してください。

＊＊＊

生成AIに対して、私が考えていることを伝えようと書き始めたら、思いの外、長い文章になってしまいました。この指示書を送信した結果は、おおよそ予想したものでした。2026年時点での、横浜市をはじめとする資源回収の現状と展望を整理してくれて、改めて私自身が専門とする環境とリスクについての社会心理学的研究を社会に向けて発信していく必要性を感じました。

日常生活のなかで、電球が切れ、捨て方に迷うという経験は、多くの人にとって決して珍しいことではありません。しかし私は、この問いを立てた瞬間、これは単なる分別の問題ではなく、世界のあり方を考えるための出発点になりうると感じました。身近なモノに向き合うことで、個人の生活と地球規模の問題とが、同時に立ち上がってくる感覚があったからです。

LED電球一個に含まれているレアアースの量はごくわずかです。日本で使用されているすべてのLED電球を集めたとしても、資源量としては限られているでしょう。この点だけを見れば、LED電球のリサイクルを過度に重視する必要はないという判断も成り立ちます。しかし、問題は単純な量の大小に還元できるものではありません。

レアアースは、採掘、分離、精製のいずれの過程においても、多大なエネルギーと化学処理を必要とします。世界には現在も、スモールスケール・マイニングと呼ばれる小規模な採掘によって鉱物を得て生計を立てている人びとがいます。とりわけ金の採取では水銀を用いた方法が使われることがあり、健康被害や環境汚染の危険性が指摘されています。それでもなお、その方法が選ばれるのは、ほかに生計を維持する選択肢が乏しいという現実があるからです。私たちが日常的に使用する製品の背後には、こうした見えにくい現場が、確かに存在しています。

国際情勢が不安定化するなかで、レアアースは戦略資源としての性格を一層強めています。資源の確保は経済の問題であると同時に、政治や外交とも深く結びついています。しかし、こうしたマクロな状況を踏まえたとしても、LED電球一個の捨て方について、誰もが納得できる唯一の正解が導き出されるわけではありません。むしろ、複数の価値や基準が同時に関与し、判断が容易に定まらないという状況こそが、現代の環境問題の特徴であると言えるでしょう。

私は以上のような問題を、「未来を語る言語」と呼ばれるシミュレーション・ゲーミングの手法によって検討してきました。未来を完全に予想することはできませんが、未来を語ることはできます。ここで紹介したような事例をもとに、試行錯誤しながら現在の選択を考え直すための装置としてゲーミングが有効だと考えています。

ウェールズで制定された未来世代法はその象徴的な試みです。広い意味での将来世代は、今ここに存在しているわけではありません。それでも将来世代をあたかも意思決定の場に同席しているかのように扱う場のデザインはゲーミングで可能となります。

LED電球の処分の方法を迷った経験は、私にとって、こうした考え方が日常のなかで具体的に立ち上がる瞬間でした。一つのモノに向き合いながら、個人の生活と地球規模の課題とを行き来しながら考えるプロセスを通じて、未来を展望することの意味を、あらためて私に考えさせる出発点となりました。

ながれ

あなたはどんな陰謀論を信じていますか？ ～偽・誤情報をめぐる不都合な真実

田中　幹人（たなか みきひと／早稲田大学　政治経済学術院　教授）

1. 気候変動に関する偽・誤情報の現状

米トランプ大統領は第一期政権中から「気候変動はフェイクだ」といった科学への懐疑的態度を一貫して示してきた。第二期政権でこの傾向はいよいよ加速し、小児ワクチン接種の中止、気候変動枠組み条約からの脱退など、より反科学的な政策を実施している。長らく世界の科学をリードしてきたアメリカは、今や誤まった情報や、偽の情報（以下、偽誤情報と記述する）を振りまく「先進国」となったと言える。

こうした科学的知見の軽視傾向は、次第に世界各国に飛び火し始めている。日本でも近年は偽誤情報を主張する新興政党が躍進し、さらに与野党の議員の中でも、こうした動きへの同調が目立ってきている。

そして現在も進行中の人々の社会意識を共有する場であるメディア空間の再編が、この混乱に拍車をかけている。その中心要素は言うまでもなくソーシャルメディアである。ソーシャルメディア空間では伝統的なマスメディアはオールドメディアとして揶揄され、科学への懐疑的議論は人々を分断している。

しかし、こうしたグローバルな潮流を単純に「反科学」と判断するのは早計である。もちろん、こうした運動は正統な科学研究の成果を無視している。しかしながらそうした「反科学」の人びとに共通しているのは「正統とされる科学自体が間違っており、自分たちこそが真の科学を追究している」という信念だからである。

2. なぜ人は誤情報に惑わされるのか？

このような反科学の潮流として観測される偽誤情報は、人々を惑わし・分断して民主的な議論を阻害することから対策が叫ばれている。しかし、偽誤情報は常に人類の歴史とともにあった。そして偽誤情報が社会に蔓延し、虚実の境界が曖昧になっていく時代は、いつも人間の社会的認識の変革期でもある。

偽誤情報のうち特に極端な主張に基づくものはしばしば陰謀論とも呼ばれるが、この分野を専門とする研究者たちのあいだで耳目が一致する見解は「陰謀論は社会不安のバロメータ」ということだ。経済も好調で安定した社会のなかでは、陰謀論とてエンターテイメントとして消費される。しかし社会・経済的に生活の不安定さの先行きが見えなくなると、偽誤情報はにわかに世論の表層に浮かび上がり、影響力を増大させていくのである。

しかし、どのような人が偽誤情報や陰謀論に対して脆弱なのだろうか？こうした問題については長年、研究が蓄積され続けている。偽誤情報への脆弱性には、リスクに対する感受性、神経症的不安傾向などの個人的な特性も影響することがわかっているが、これが全てではない。つまるところ偽誤情報にハマりやすいタイプの人がいるとしても、それはアルコールに弱いか強いかといった体質のようなものであり、これが直ちに「偽誤情報が蔓延している」現代社会の病理的な説明にはならない。現代の様相は、それこそ社会的な状況に因っていると考えられている。

それでは、この社会的な要因とは何だろう？まず私たちの世界観を規定しているメディアについては、マスメディアが経済的苦境に陥る一方、ソーシャルメディアでは偽誤情報が「儲かる」ようになったことで状況が

悪化している。かつて科学懐疑論は、書店の片隅に置かれた怪しげな書籍が主張するものだった。しかし今や、懐疑論は普通の市民がソーシャルメディアで人々の耳目を集めて小銭を稼ぐ手段であり、また懐疑論によって引き起こされる論争に人々が巻き込まれること自体が、ソーシャルメディアを運営するプラットフォーム企業に利益をもたらしている。

もう一つの政治経済的な変化は、社会における党派的分断である。たとえばアメリカでは、共和党支持者のあいだでは気候変動など科学に懐疑的な態度を取る人々が多く、民主党支持者は銃規制などに関する陰謀論を信じやすく、両者の間に対話が成立しなくなっている。これは長らくアメリカに特異的な傾向ではないかと思われてきた。しかし私たちの調査では、日本では科学全般に対する態度はさほど党派性を帯びていないものの、２つのトピックだけは党派的な対立構造にあることが判明した。それは原子力と、残念ながら気候変動である (Cologna et al.(2025) Nat. Hum. Behav. 9, 713-30.)。こと気候変動に関しては、日本でも党派的対立が今後も深刻化していくことが予想される。

こうした政治経済的な変化を、時代の流れとも言うべき社会変化が後押ししている。疫病、戦争、不況などが続き生活の安定が失われ続け、先の見えない社会となると、人々は不安を募らせ、信頼できる対象を探し求める。この結果、ある人々は政治、宗教や科学といった権威に強くすがり、ある人々はそうした権威を強く否定する別の権威にすがる。こうした異なる立場の人々は他に対する寛容さを失っていき、党派的に寄り集まって他の党派を冷笑するようになる。結果として断絶し深まっていく人々の関係性の真空地帯を、偽誤情報が埋めていくのである。

3.「正しい」情報で社会を変えていくには？

こうして見てくると、気候変動の偽誤情報に惑わされる人々を説得し、憂慮し行動を起こす人々を増やす難しさが浮かび上がる。しかし、多くの世論調査によれば、実際には多数派の人々は気候変動を実感しており、それが重要な問題と認識している。「正しさ」の流布は解決策になりえないのである。

それでは、私たちはこの混乱の時代にあって、どのように追い求めていけばよいのだろうか？そのためには ── 非常に苦痛を伴う考え方だが ── 手始めに、懐疑の矛先を自分自身に向ける必要がある。本稿読者は、科学的に証明されている気候変動を人類の課題として捉え、影響低減の取組を広げようと意識しているだろう。しかしその一方で、たとえば気候変動対策に後ろ向きな企業の姿勢を疑わざるを得ないはずである。ところが気候変動を認識しつつも対策の実施には逡巡している人々にとっては、こうした現状への懐疑こそが、既存の権威を疑うことで社会を不安定に向かわせると受け止められ、陰謀論めいた別の種類の反発を招いてしまう。

陰謀論研究の、誰にとっても不都合な研究成果の一つは「誰しもひとつは陰謀論を信じている」という事実である。「果たして私はどのような陰謀論を信じているのか？」と自らに問いかけることが、気候変動の偽誤情報を信じる人々と対話するための最初のステップとなる。遠回りには見えても、自らの行動の一部を為している懐疑を見極め、さらにそれに対する他者の懐疑を予想し、その反発も包摂する姿勢で対話を続けることこそが、偽誤情報の入り込む余地を無くしていくことに繋がるのだ。

ながれ

気候変動に関する誤情報と偽情報にどう対処するか？

久保田　泉（くぼた　いずみ／国立環境研究所　社会システム領域　主幹研究員）

はじめに

「気候変動は人間活動によって起こされたものではない」、「気候変動対策は一部の利権を持つ者が主張する陰謀だ」──。こういった記述をSNS等で目にして、困惑したことはないでしょうか。

近年、気候変動に関する「誤情報（misinformation）」と「偽情報（disinformation）」の広まりは、安全保障や経済の安定を揺るがす情報の危機として認識されるようになりました。特に、生成AIの発展により、巧妙な虚偽情報がかつてない規模で広がっています。気候危機という人類共通の課題に立ち向かうには、「情報の誠実性（information integrity）」を守るための社会の基盤づくりが不可欠です。

気候に関する誤情報と偽情報とは？

「誤情報」とは、悪意はないものの、データの誤読や古い知識に基づき拡散される不正確な情報を指します。一方、「偽情報」とは、政治・経済・思想的な理由により、人々を誤解させたり欺いたりする意図を持って作成される虚偽情報を意味します。

国連開発計画（UNDP）（2025年）は、誤・偽情報が「気候科学に対する社会の信頼を損ない、政策対応を遅らせ、公的な議論を分断する」と指摘しています。近年は、気候変動を否定するよりも、気候変動対策を遅らせたり、それを正当化したりする手法が目立ちます。たとえば、不況など他の問題を理由に、対策をとることが現実的でないとしたり（論点ずらし）、対策の効果や副作用が不明だとしたり（不確実性の過度の強調）、実効的な環境対策を行っていないのに、広告などで環境に配慮しているように見せかけたりすること（グリーンウォッシング。見せかけの環境配慮）などが挙げられます。

国際情報環境パネル（IPIE）（2025年）によれば、一部企業・政府・政党などのアクターが、気候変動に関する誤・偽情報を意図的に拡散し、対策を妨害・遅延させている実態が示されています。

気候変動に関する誤情報や偽情報にどう対処しているか？

気候変動に関する誤情報や偽情報の問題に対する取組は、(1) 国際レベル、(2) 地域／国レベル、(3) 教育・メディア業界、(4) 学術界・市民社会、の4つの層で進んでいます。

(1) 国際レベル

気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）（2025年）の会期中、気候変動に関する情報の誠実性のためのグローバル・イニシアティブ（2024年11月、ブラジル政府、国連、国連教育科学文化機関（UNESCO）が共同設立）が、「気候変動に関する情報の誠実性に関する宣言」を公表し、10か国が署名しました（日本は署名せず）。この宣言は、署名国政府や民間セクターに対し、国際人権法やパリ協定の原則に従い、気候変動対策を弱体化させ、社会の安定を脅かすような、誤・偽情報等の影響に対抗するため、具体的な対策を取るように求めています。

(2) 地域／国レベル

各国単独の規制では、国境を越える情報の

流れに十分対応できません。そこで注目されるのが、EU のデジタルサービス法（2022 年 11 月発効。2024 年 2 月から段階的に本格適用）です。同法は、EU 域内で月間アクティブ利用者 4500 万人以上を有する「超大規模オンラインプラットフォーム」及び「超大規模オンライン検索エンジン」事業者に、個別投稿の削除だけではなく、広告収益の構造やおすすめアルゴリズムといった、誤・偽情報を増幅させる仕組みそのもののリスク評価とその軽減を義務づけています。

(3) 教育・メディア業界

誤・偽情報の問題は、正しい情報を出せば解決するわけではありません。情報の受け手の理解力・批判的思考、そして信頼できる報道環境の存在が不可欠です。UNESCO は、気候に関する誤・偽情報への対応として、メディアリテラシーの強化や、オンライン講座の提供などの具体策を打ち出しています。また、気候教育の主流化（カリキュラムへの組み込み）も社会のレジリエンスを高める基盤となります。

(4) 学術界・市民社会

気候に関する誤・偽情報が、どこで、誰によって、どのように拡散され、資金化されるかを追跡する研究・調査は、政策立案の根拠になり得ます。市民社会側の分析として、気候変動 COP 前後に気候に関する誤・偽情報の収益化やハッシュタグ動向などを追う報告書が出され、広告・プラットフォームの責任を問う材料を提供しました。

課題と今後の方向性

課題は 3 つあります。第一に、表現の自由を確保したうえで、何を偽情報とするかの判断基準をどう設定するかです。第二に、こういった問題の研究や対策が、英語圏・欧米中心になりがちで、グローバルサウスや英語以外の言語圏での監視や支援が不足するという点です。第三に、断片的事実と印象操作の組み合わせ等、従来のファクトチェックだけでは追いつかない状況への対処の難しさです。

今後、(1) 巨大プラットフォームに対して、おすすめ設計、広告収益、透明性報告などの構造的要因に取り組むよう求めること、(2) 独立したジャーナリズムや研究への継続的資金支援、(3) 教育・リテラシーを学校教育のみならず、生涯学習として実装すること、(4) 気候変動 COP 等の議題として、情報の誠実性を正式に位置づけること、等が重要になると考えられます。

情報の誠実性は、気候変動対策の周辺課題ではなく、対策の効果そのものを左右する社会の基盤となりつつあります。国際社会が情報の誠実性を共通課題として扱い始めた今、これまでに述べたような多層的な対策が、ようやく実現に向かおうとしています。

参考資料

- 江守正多（2025）揺らぐ気候変動対策．jnpc（日本記者クラブ）https://www.youtube.com/watch?v=qdnQoObz_70
- 生貝直人（2023）EU デジタルサービス法と偽・誤情報対策．総務省デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会．https://www.soumu.go.jp/main_content/000917649.pdf
- IPIE（2025）Information Integrity about Climate Science – A Systematic Review. https://www.ipie.info/research/sr2025-1
- UNDP（2025）What are climate misinformation and disinformation and how can we tackle them? https://climatepromise.undp.org/news-and-stories/what-are-climate-misinformation-and-disinformation-and-how-can-we-tackle-them

インドにおける再エネの展開

森　秀行（環境文明 21 アドバイザー）

インドは人口 14 億人を擁する世界最大の人口大国であり、エネルギー消費は世界第 3 位、石炭消費は第 2 位である。2015 年に国連が SDGs を定めた当時、同国ではエネルギーアクセスが十分に確保されていなかった。2017 年以降、政府は「家庭の電化」と「クリーンクッキングの推進」を柱に本格的に取り組み、2019 年までに 1.3 億人へ電力を供給し、4 億人にクリーンクッキングをもたらした。インドの再エネは、こうしたエネルギーアクセスの改善と並行して進んだ点に大きな特徴がある。

インドは COP30 に先立ち、再エネの発電容量が約 240GW（日本は 24 年度末で 113GW。1GW は 100 万 KW と同等で、おおむね原発一基分に相当する）に達し、電源構成の 50％とする 2030 年目標を 5 年前倒しで達成したと発表した。太陽光は 2020 年の「国家ソーラーミッション」を起点に拡大し、2025 年 2 月に 100GW に到達、900 億ドルの投資と 30 万人の雇用を創出した。風力も 2025 年には 50GW に達した。現在の目標は、2030 年に 500GW、2070 年に炭素中立を達成することである。

このようにインドが急速に再エネを推進できたのは、炭素税や排出量取引、フィードインタリフなどの特定の政策の導入によるものではなかった。基本的に再エネの価格の大幅な下落など経済的な要因に加えて、電力セクターの制度やビジネスモデルを大きく改変してきたことによる。例えば、インドの電力グリッドは基本的に州政府が所有する公社が担当しており、財政的には非効率なセクターの一つであった。その結果、再エネ会社が電力を供給しても、支払いがすぐには行われず、結果として多くの会社を破綻に追い込んできた。そこで、国は州政府や鉄道事業者に対して、再エネを優先的に購入するとともに、再エネ会社への支払いを迅速にするように義務付けた。

また、再エネの大規模な導入は、国のエネルギー安全保障を高めるとともに、現在、石油やガスの輸入に使っている年間 1200 億ドルもの国富を節約することもできる。しかし、これまでのように外国（中国）からの安価なパネルに頼っていては、それは十分には達成できないので、その国産化も進めてきた。それは、国が強力に進める「Make in India」キャンペーンの一環でもある。外国からの製品には一定の関税をかけて、国内の産業を育成する政策が導入された。その結果、現在では、パネルを年間 100GW 分生産できるようになった。再エネの推進のために「独立の省庁」を設置し、再エネ事業の円滑な推進のために「ソーラーエネルギー公社」を設立するなど、ガバナンス面でも強化してきた。その結果、Adani Group など再エネを国際的に展開する企業も育ってきた。

インドは今、急速な経済成長に入っており、エネルギーの需要も大幅に拡大している。従って、クリーンエネルギーの発電容量ではなくて発電実績で見ると、まだ全体の発電量の 20％を少し上回る程度に過ぎない。もちろん、国はこれまでにない大規模な再エネ発電所を建設してきている。ラジャスタン州の砂漠地帯に最近設置されたソーラーパークは、2245MW の発電容量を持ち、世界最大級の規模を誇る。しかし、2070 年のネットゼロを達成するには、エネルギー分野だけでなく、運輸や産業の分野でも、多様な形で本格化させていく必要がある。スズキのようにインドに深く関与している日本企業も多く、今後の展開に引き続き注目してく必要がある。

報告

日本も世界も「少子高齢化」

事務局

1．実態

日本で「少子高齢化」が言われ出して久しい。その影響は、労働力の不足から小中学校の統廃合、医療機関の閉鎖、外国人労働者への依存増、さらに若者の大都市への集中にもかかわらず婚姻数と出生数の減少など近年顕在化してきたことから、その深刻さにようやく気付き、政治の課題となってきた。

一方、世界を見ると、一昔前と比べれば、人口増加率は近年相当減少しているとはいえ、総人口は 80 億人を超えてなお増加、ここでも、「少子高齢化」の傾向は明白だ。生殖能力ある男女ペアが二人の子供を産めば人口は増減しないが、病気や災害などを考えると、一人の女性が平均して 2.1 人以上を生涯で産み育てる必要があると人口学者はいう（人口置換水準）。読売新聞の大塚隆一専門委員の論考（25 年 12 月 21 日付）を表示すると以下になる。

2．地球環境問題と同根か

多くの国で経済は拡大し生活環境 / 利便性は増し、医療も向上しているが、「少子高齢化」は止まらない。人口問題の専門家らは、様々な理由を挙げているようだが、地球環境問題の原因と同根だとは考えられないだろうか。

人間以外のいかなる動物も、食糧や棲む場所、自然、災害、病気などが制約となって、無限に増殖し続けた種はない。人間の場合、他の動物と違って科学技術や社会諸制度の支援があって、19 世紀以降、極めて急速に勢力（人口数や寿命など）を伸ばしたが、それゆえに、それら技術や制度が本質的に持つマイナス面が顕著に現れてきた感が深い。この点で地球環境の悪化と類似の原因を持つ。

特に「少子化」に関しては、日本では経済的社会的理由により「若者が結婚したがらない、いやできない」、「共稼ぎせざるを得ず忙しく、子供を育てられない」、「若者カップルへの財政的な子育て支援を手厚くすべき」といったことが声高に言われるが、これらの施策を先行的に実施してきた欧州諸国で出生数が置換水準のはるか下に留まり続けている事実を考えると、経済的社会的支援は、若者の生活改善には資するだろうが、少子化対策になるかは大いに疑問だ。

足りないのは環境対策だろう。すなわち、「環境ホルモン」と呼ばれる化学物質（生活を豊かで便利・快適にする身近な化学品やプラスチックなどに微量に含まれる）が生物の生殖機能を不全にしていることは、生殖医学の専門家の間ではかなり前から知られており、生殖機能改善や環境化学物質対策抜きでは、いくら若者の経済状況を改善しても健全な生殖に至らないとする科学者の言葉には説得力がある。だとすれば、その根本対策は地球環境問題対策同様、経済的豊かさや利便性の飽くなき追求ではなく、身近な生活に目向けた環境対策が必要だと考える。

平均合計特殊出生率＜一人の女性が生涯に産む子供の数＞

	世界	日本	韓国	中国	インド	米国	欧州	アフリカ
1950 年	4.85	3.62	6.06	5.81	5.73	3.09	2.70	6.42
2023 年	2.25	1.21	0.72	1.00	1.98	1.62	1.40	4.32

平均（中央値）年齢（歳）

1950 年	22.2	21.3	17.7	22.2	20.0	29.0	27.6	18.0
2023 年	30.4	49.0	44.5	39.1	28.1	38.0	42.2	18.1

第 18 回（2025 年度）経営者「環境力」大賞

2025 年度も「経営者『環境力』大賞」の募集を行いました。審査の結果、大賞 5 名、奨励賞 1 名の受賞が決定しました。顕彰式および発表会は、2026 年 2 月 27 日（金）ホテルグランドヒルズ市ヶ谷にて開催します。

【大賞　受賞者】

氏名	会社名・業種
関（せき）　誠（まこと） （代表取締役）	ゼンドラ株式会社（東京都文京区） 出版業（クリーニング業界関連の新聞・書籍等の発刊発行、コインランドリー店舗の経営・運営、リユース衣類の回収・無償譲渡）
田中（たなか）　靖訓（やすのり） （代表取締役社長兼 CEO）	株式会社レックスホールディングス（大阪府大阪市） 資源循環業（資源リサイクル、再資源化ソリューション、環境修復サービス 、資源循環・脱炭素に関するスキーム設計・コンサルティング）
田畑（たばた）　章（あきら） （代表取締役）	ゴイク電池株式会社（大阪府大阪市） 製造業（リチウムイオン電池の劣化診断サービス）
南部（なんぶ）　修太郎（しゅうたろう） （取締役会長）	株式会社 E サーモジェンテック（京都府京都市） 製造業（IoT 用自立電源システム、熱電発電モジュール搭載熱電発電ユニット）
三谷（みたに）　直輝（なおき） （専務取締役）	ニッコー株式会社（石川県白山市） 製造業（陶磁器、浄化槽、ディスポーザー、システムバスルーム、機能性セラミック基板）

（敬称略　五十音順）

【奨励賞　受賞者】

氏名	会社名・業種
高野（たかの）　正人（まさと） （代表取締役社長）	株式会社まごころ清掃社（東京都八王子市） 産業廃棄物処理業（産業廃棄物・一般廃棄物の収集・運搬、処理廃棄物の処理に関するコンサルティング等）

2025 年度　経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会

日 時：2026 年 2 月 27 日（金）　14：00 ～ 16：40
　　第一部：受賞者の顕彰、受賞者発表「私の環境力」
　　第二部：話題提供 「2020 年代の世界情勢の捉え方」（仮題）
　　講師：小村 智宏 氏（未来経済研究室主宰）
　　※顕彰式終了後、17 時より懇親会（会費制：7,000 円）

【申込フォーム】
https://forms.gle/ttq5HQBDd1Gwdk1X6

会　場：ホテルグランドヒル市ヶ谷 東館 3F「翡翠」
　　＜オンライン併用＞
　　〒 162-0845 東京都新宿区市谷本村町 4-1
　　（JR 中央・総武線「市ヶ谷駅」徒歩 5 分、都営新宿線「市ヶ谷駅」4 番出口より徒歩 5 分、
　　東京メトロ有楽町線・南北線「市ヶ谷駅」7 番出口より徒歩 5 分）

※ご参加希望の方は申込フォームからお申込みください。
　申込フォームからの申込ができない方は、事務局までお電話にて、お名前、ご連絡先、ご所属、参加方法（会場またはオンライン）、懇親会の出欠をご連絡下さい。

エッセイ

変わっては来ている

澤　順子（さわ　じゅんこ／東京都在住）

大学時代、女性問題を研究するサークルに所属していた。もう数十年も前のこと。そのころ私のいた大学は、ミッション系の共学で自ら「自由の学府」と唄っていた。

そのサークルでメンバーが校内に訴えていたのは、今ではごくごく当たり前のことだった。しかし、それを伝えるのは至難の業だったような気がする。女性差別という言葉を使っただけで「過激な、先鋭的な女の子（女性ではなくて女の子‼）」とまで言われたこともある。

何しろ、女性が受ける性暴力ですら、その問題を伝えても薄ら笑いする学生も結構いたし、一見進歩的なスタンスを取る「活動家」だって、活動の裏では、お母さんにご飯を作ってもらうことが当たり前だったりして、そのことにウンザリしていた友人も数多くいた。学生運動が終焉を迎えていたころの話だけど、彼らの主張が世間の多くには受け入れなかったことも仕方ないと今でも思う。

私は卒業後、保育士資格を取るために一年間一般企業に勤めたが、「お給料のため、生活のため」と割り切ってお茶くみ、走り使い、飲み会での笑顔、と「若い女の子」に期待される仕事をこなした。社内では「気が付くいい子」のふりをして、辞めるときは引き留められたが、こんな仕事何年も続けられないという本音を隠して、にっこりと退社した。

その後、公務員試験を経て保育園の職員になったが、飲み会に同じ役所の男性がいても誰一人「お酌」しない。女性が男性にサービスするなんていう文化が存在しない世界がそこにはあった。仕事内容ももちろんだが、その体質が心地よくて、遂に定年まで同じ自治体で保育士の仕事をしてしまった。

一方、2000年代に大手の広告会社に就職した姪は、わずか一年足らずで適応障害になって退社した。後で直接聞いた話では、当時はセクハラ、パワハラは当たり前。若い女性は飲み会要員？なる言葉で接待先に呼ばれることも多く、それも仕事と信じて頑張るうちに適応障害になったとのこと。姪は退社後すっかり元気になって、今では二児の母だ。辞めてよかった。

そんなことを思い起こしていくと、今でもいろんな差別はなくなってはいないが、NOとする声をあげるハードルは確実に低くなってきたと感じる。

さて、最近の話。「自分の性に違和感がある」と親に訴えてカミングアウトをした中学生の男の孫は、その後普通に学校生活を送っている。スカートをはいて通学し、体育の着替えの場所は「多目的室」を使い、ひとりで着替える。学校の先生も対応に慣れていて、最初に親が伝えてからの動きも、とてもスムーズだった。いわゆる「女の子らしさ」は彼（彼女？）は持ち合わせていないようで、しぐさも興味もフラットで、なかなか面白い風を家族に吹き込んでくれている。一昔前なら大騒ぎだったかもしれないから、いい時代に生まれたのかもしれない。

小さな声から始まった大きな波は誰にも止められない、と実感する今日この頃。

環境文明社会づくり あれこれ（54）

源流（54）

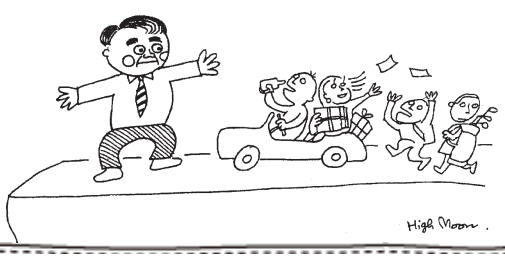
加藤　三郎

水俣病やイタイイタイ病の場合には、原因物質も発生源も科学的に解明されたので、被害者が損害賠償を法的に求めることが可能だったわけだ。ところが四日市市汚染地区のぜん息に代表される呼吸器系疾患の場合には、ぜん息の原因自体も複雑（体質、喫煙、家庭の室内環境なども絡まる）な上に、発生源にしてもコンビナートにはいくつも工場がある。工場以外の汚染源として自動車も船舶も近くに存在するようなケースでは、ある人がコンビナート工場立地後に苦しいぜん息患者になったとしても、何が原因で、誰を法的に訴えたらよいのか簡単ではない。その人が工場群の排煙が原因だと考えたとしても、特定の発生源からの排煙によりぜん息被害に至った経路を被害者自身が立証しないと法廷に持ち込めないとしたら、ぜん息患者の被害救済は事実上困難だった。

これまで本欄で何度も触れたように、石油化学コンビナートが本格的に動き出すと、四日市の特に磯津・塩浜地域では住民のぜん息患者が急増し、住民による激しい公害反対運動が拡がりを見せ始めた。まず県・市は1962年から住民の無料検診を開始し、翌63年からは三重県立大学公衆衛生学教室、四日市保健所、地元医師会などが協力し合って、地区ごとの大気汚染状況（硫黄酸化物（SOx）と降下ばいじん）と患者の発生状況（約3万人の国民健康保険加入者の診療報酬明細書がデータベース）との関係を疫学的に徹底調査し、吉田克己教授を中心にした公衆衛生チームは、ぜん息とSOx濃度との明確な相関を証明した。「疫学的立証法」である。これら地元医師・専門家らによる科学的調査と並行して、63年秋には国（厚生省と通産省）も黒川調査団と呼ばれる工学、医学、気象学、都市計画など広範な専門家チームによる四日市の大気汚染の実態と対策について特別調査を実施し、後の公害対策基本法による諸施策の先行例を提案した。この頃、市はコンビナート立地に伴う税収増なども活用して、65年春には公害患者の治療費を負担する救済制度を発足させるなど、地元ができる施策を次々と実施した。

一方、地元の行政努力だけでは、公害の本質的な解決は望み得ないとして、公害病認定患者9人は、労組、弁護士、地元議員らの協力を得て、コンビナートに立地する石油化学関連の6社に対し、67年9月、慰謝料や損害賠償を津地方裁判所に請求した。公害対策基本法が国会で成立した直後であり、私にとっては役人生活2年目で、イ病の原因究明、国連人間環境会議の準備などに忙殺されていたが、この訴訟の行方は気になった。

この請求を支えた決定的な根拠は、前述の疫学的調査結果であり、外部の学者らも交えた法廷での攻防を経て、4年10か月後に出た判決（後述）は、その後、国の大気規制行政や賠償制度を大きく発展させる結果となっただけでなく、日本の高度経済成長戦略のけん引力であった産業界の公害対策戦略にも大きな影響を与えた。半世紀以上も前に、公害時代の克服に向けて医療系専門家らが大きく貢献したことは記憶に値する。現在の気候危機に対し科学者たちが果たした役割については、後に述べる。



日程のお知らせ

●経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会
日時　2026 年 2 月 27 日 (金)14:00-16:50
場所　ホテルグランドヒル市ヶ谷 (オンライン併用)
　　※詳細は 9 頁をご参照ください。

●環文サロン
日時　2026 年 3 月 6 日 (金)16:00-17:00
　　オンライン開催

●エコサロン大阪（関西グループ）
次回の会合について、日時、場所、内容は許斐（このみ）さんにご連絡ください。
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き（1 月）

1 月　6 日　仕事初め。多摩川浅間神社参拝
1 月 14 日　経営者「環境力」大賞審査会
1 月 15 日　台東区環境基本計画策定懇談会に藤村代表参加
1 月 16 日　グリーン連合勉強会に藤村代表参加
1 月 27 日　グリーン連合幹事会に藤村代表参加
1 月 30 日　グリーン連合勉強会に藤村代表参加
　　環文ミニセミナー開催

「みんなのページ」へのご投稿をお待ちしています

「みんなのページ」は会員のみなさまの交流の場です。環境や暮らしについて思うこと、ミニセミナーや本の感想等テーマは問いません。ご投稿をお待ちしています。
メール(kaihou@kanbun.org)または郵送でお送りください。
※文字数の規定は特にございませんが 400 字～ 1200 字の間としていただけますと幸いです。

＊諸事情により発行が遅れましたことをお詫びします。

うらかた日記 抄

■昨年末に我が家の外観を写真撮影している不審者がいたことを、年明け早々に隣人が教えてくれました。ChatGPT によれば、写真を撮られた時点でトクリュウなどの危険度がぐっと高まるらしい。警察に相談したところ、管轄交番はかなり遠くパトロールができないこともあるので、自衛手段が必要かもとのこと。そこでホームセンターで購入した防犯グッズを敷地内のあちこちに設置。念のため SECOM にも相談しましたが、かなりの高額。我が家は通りから引っ込んでおり、まずいことに目隠しの庭木で泥棒の格好の標的になりそう。加えて近隣は高齢者が施設に入るなどで空き家と空き地が急増で、助けを呼べるのは隣の一軒のみ！地区内の様子がグーグルマップのストリートビューで見られるので、空き地・空き家が多い様子は一目瞭然。危ない地域になっていたことにあらためて気付きました。家に居ても居なくても開口部すべてに施錠し、外に置いてあった脚立やはしごなどは物置にしまいましたが、これからどうしたものかと思案中です。(O)

■年明け早々から長引く寒波、日本海側、東北、北海道では豪雪、太平洋側では乾燥が続き水不足と、異常気象がますます顕在化し日々の暮らしに大きな影響が出ています。夏は猛暑、冬は寒波に豪雪と、いい季節が本当に少なくなってしまいました。／個人にできることには限界があると思いつつ、今年の冬はガス使用量の大きい台所と洗面所での温水の使用を止めてみました。お陰で手の甲はスベスベになりましたが、冷たい水は体にはよくなかったようで風邪をひいてしまいました。省エネと健康のバランスをとるのも結構難しいものです！／物価高騰の大きな要因である円安、異常気象を頻発させる気候変動など本質的な議論はない中で続く選挙戦。これも一人の力には限界があると知りつつ、応援する候補者には必ず「気候問題など本質的なことを訴えて！」と声掛けしたり…。この会報が届く頃には結果は判明していますが、将来に禍根を残すことのないまっとうな政治が行われることを願うばかりです。(コ)

うごき

目次 (34 巻 2 号)

今月のテーマ：正しい情報の見極め
〔風〕
日常から立ち上がる未来……杉浦淳吉 1
〔ながれ〕
あなたはどんな陰謀論を信じていますか？
～偽・誤情報をめぐる不都合な真実……田中幹人 3
気候変動に関する誤情報と偽情報にどう対処するか？
……久保田泉 5
〔報告〕
インドにおける再エネの展開……森秀行 7
日本も世界も「少子高齢化」……事務局 8
第 18 回 (2025 年度) 経営者「環境力」大賞……事務局 9
〔エッセイ〕
変わっては来ている……澤順子 10
〔環境文明社会づくり、あれこれ〕……加藤三郎 11
〔うごき〕……12

環境と文明
2026 年 2 月号
2026 年 2 月 20 日発行
第 34 巻　第 2 号　通巻 389 号

発行所：〒 145-0071 東京都大田区田園調布 2-24-23
ハイツ DORIKONO 301
認定 NPO 法人　環境文明 21
TEL 03-5483-8455　FAX 03-5483-8755
E-mail：info@kanbun.org
URL http://www.kanbun.org/
年会費：9,600 円 (正会員・賛助個人会員・購読)
郵便振替口座 00220 － 1 － 51770
ゆうちょ銀行 〇二九 (ゼロニキュウ) 店 当座 0051770
取引銀行　三菱 UFJ 銀行 武蔵小杉支店　普 3973465
発行人・編集人：藤村コノヱ　印刷所：株式会社大川印刷